平成17年３月期　　個別財務諸表の概要

平成17年５月26日

上場会社名　株式会社　百五銀行　　上場取引所　東・名
コード番号　８３６８　　本社所在都道府県　三重県
（ＵＲＬ　http://www.hyakugo.co.jp/　）
代　表　者　役職名　取締役頭取　　氏名　前田　肇
問合せ先責任者　役職名　企画ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ　氏名　國分　昭男　ＴＥＬ　(059)227－2151
決算取締役会開催日　平成17年５月26日　　中間配当制度の有無　有
配当支払開始予定日　平成17年６月29日　　定時株主総会開催日　平成17年６月29日
単元株制度採用の有無　有（１単元1,000株）

１．17年３月期の業績（平成16年４月１日～平成17年３月31日）

(1)経営成績　　（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年３月期	76,397	△ 0.0	14,723	74.2	7,056	16.7
16年３月期	76,401	4.2	8,450	76.5	6,045	184.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円　銭	円　銭	%	%	百万円
17年３月期	26.91	26.88	3.4	80.7	3,260,662
16年３月期	23.10	23.05	3.1	88.9	3,214,018

(注)　①期中平均株式数　　17年３月期　260,487,402　株　　16年３月期　260,388,037　株
②会計処理の方法の変更　無
③経常収支率＝経常費用／経常収益×100
④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年　間）	配当性向	株主資本配当率
		中　間	期　末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
17年３月期	5.50	2.50	3.00	1,432	20.4	0.7
16年３月期	5.00	2.50	2.50	1,302	21.6	0.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円　銭	%
17年３月期	3,683,685	210,866	5.7	809.27	〈速報値〉9.75
16年３月期	3,635,774	202,323	5.6	776.75	9.57

(注)　①期末発行済株式数　17年３月期　260,506,335　株　　16年３月期　260,433,316　株
②期末自己株式数　17年３月期　718,665　株　　16年３月期　791,684　株

２．18年３月期の業績予想（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中　間	期　末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	37,000	7,100	4,100	3.00	—	—
通期	75,500	15,500	9,000	—	3.00	6.00

(参考)１株当たり予想当期純利益（通期）　34円54銭

※ 上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料７ページをご参照下さい。

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科目	平成17年３月期末	平成16年３月期末	増減額
（資産の部）			
現金預け金	167,163	129,473	37,690
現金	46,224	44,329	1,895
預け金	120,939	85,144	35,795
コールローン	5,748	8,389	△ 2,641
買入手形	—	20,000	△ 20,000
買入金銭債権	65,204	69,360	△ 4,155
商品有価証券	842	884	△ 42
商品国債	842	884	△ 42
金銭の信託	6,295	6,027	268
有価証券	1,365,746	1,326,576	39,170
国債	314,200	299,702	14,498
地方債	198,106	201,212	△ 3,106
社債	301,722	267,841	33,880
株式	123,132	120,104	3,028
その他の証券	428,584	437,715	△ 9,130
貸出金	1,997,461	1,990,290	7,170
割引手形	31,019	33,132	△ 2,112
手形貸付	204,234	233,891	△ 29,656
証書貸付	1,390,355	1,345,169	45,186
当座貸越	371,852	378,097	△ 6,245
外国為替	590	439	150
外国他店預け	242	184	58
買入外国為替	7	7	0
取立外国為替	339	247	91
その他資産	29,065	34,641	△ 5,576
前払費用	0	0	△ 0
未収収益	8,709	8,578	131
金融派生商品	1,396	5,390	△ 3,994
繰延ヘッジ損失	3,555	5,443	△ 1,887
社債発行差金	—	0	△ 0
その他の資産	15,403	15,228	175
動産不動産	31,930	32,866	△ 935
土地建物動産	31,076	31,883	△ 807
建設仮払金	70	69	0
保証金権利金	783	912	△ 128
支払承諾見返	49,532	55,621	△ 6,089
貸倒引当金	△ 35,896	△ 38,796	2,900
資産の部合計	3,683,685	3,635,774	47,911

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表 （ 負債及び資本の部 ）

（単位：百万円）

科目	平成17年３月期末	平成16年３月期末	増減額
（負債の部）			
預金	3,260,662	3,214,018	46,643
当座預金	118,452	101,255	17,196
普通預金	1,347,660	1,258,619	89,041
貯蓄預金	88,672	92,599	△ 3,926
通知預金	13,908	13,267	640
定期預金	1,609,860	1,656,674	△ 46,814
定期積金	2,524	5,542	△ 3,018
その他の預金	79,584	86,059	△ 6,475
譲渡性預金	73,837	68,763	5,074
借用金	18,033	18,073	△ 40
借入金	18,033	18,073	△ 40
外国為替	89	139	△ 49
売渡外国為替	89	139	△ 49
社債	—	8,983	△ 8,983
その他負債	45,514	45,453	60
未払法人税等	3,427	—	3,427
未払費用	2,692	2,657	35
前受収益	1,861	1,991	△ 130
給付補てん備金	8	14	△ 5
金融派生商品	8,119	6,153	1,965
繰延ヘッジ利益	109	634	△ 524
その他の負債	29,294	34,002	△ 4,708
賞与引当金	447	453	△ 5
退職給付引当金	5,915	6,045	△ 129
繰延税金負債	15,416	12,526	2,889
再評価に係る繰延税金負債	3,370	3,372	△ 1
支払承諾	49,532	55,621	△ 6,089
負債の部合計	3,472,819	3,433,450	39,368
（資本の部）			
資本金	20,000	20,000	—
資本剰余金	7,573	7,564	9
資本準備金	7,557	7,557	—
その他資本剰余金	16	6	9
自己株式処分差益	16	6	9
利益剰余金	125,053	119,326	5,726
利益準備金	17,377	17,377	—
任意積立金	99,014	95,014	4,000
行員退職給与基金	310	310	—
別途積立金	98,704	94,704	4,000
当期未処分利益	8,661	6,935	1,726
土地再評価差額金	5,035	5,037	△ 2
その他有価証券評価差額金	53,558	50,752	2,805
自己株式	△ 355	△ 357	2
資本の部合計	210,866	202,323	8,542
負債及び資本の部合計	3,683,685	3,635,774	47,911

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（単位：百万円）

科目	平成17年３月期	平成16年３月期	増減額
経常収益	76,397	76,401	△ 4
資金運用収益	62,620	63,284	△ 663
貸出金利息	38,987	39,731	△ 743
有価証券利息配当金	22,860	22,658	202
コールローン利息	178	276	△ 97
買入手形利息	0	0	△ 0
預け金利息	0	0	△ 0
その他の受入利息	593	617	△ 23
役務取引等収益	10,586	10,044	542
受入為替手数料	4,100	4,118	△ 18
その他の役務収益	6,486	5,925	560
その他業務収益	536	555	△ 18
商品有価証券売買益	63	21	41
国債等債券売却益	433	506	△ 72
金融派生商品収益	—	22	△ 22
その他の業務収益	39	4	35
その他経常収益	2,653	2,517	135
株式等売却益	1,143	1,399	△ 255
金銭の信託運用益	225	113	111
その他の経常収益	1,283	1,004	279
経常費用	61,673	67,951	△ 6,277
資金調達費用	4,923	5,160	△ 237
預金利息	1,348	1,482	△ 134
譲渡性預金利息	19	15	4
コールマネー利息	—	21	△ 21
債券貸借取引支払利息	0	0	△ 0
借用金利息	292	279	13
社債利息	561	656	△ 94
金利スワップ支払利息	2,701	2,705	△ 4
その他の支払利息	0	0	△ 0
役務取引等費用	3,565	3,254	311
支払為替手数料	748	758	△ 10
その他の役務費用	2,817	2,495	321
その他業務費用	5,804	3,167	2,636
外国為替売買損	3,164	2,193	971
国債等債券売却損	2,426	959	1,466
国債等債券償却	—	10	△ 10
金融派生商品費用	213	—	213
その他の業務費用	—	4	△ 4
営業経費	39,507	40,176	△ 669
その他経常費用	7,873	16,191	△ 8,318
貸倒引当金繰入額	4,109	12,985	△ 8,876
貸出金償却	—	0	△ 0
株式等売却損	31	128	△ 97
株式等償却	376	42	333
金銭の信託運用損	—	60	△ 60
その他の経常費用	3,356	2,974	381
経常利益	14,723	8,450	6,273

（単位：百万円）

科　　目	平成17年３月期	平成16年３月期	増　減　額
特別利益	4	2,185	△ 2,180
動産不動産処分益	4	18	△ 14
償却債権取立益	0	3	△ 3
その他の特別利益	―	2,162	△ 2,162
特別損失	328	251	77
動産不動産処分損	328	251	77
税引前当期純利益	14,399	10,384	4,014
法人税、住民税及び事業税	4,075	1,676	2,399
法人税等調整額	3,267	2,663	604
当期純利益	7,056	6,045	1,011
前期繰越利益	2,254	1,516	737
土地再評価差額金取崩額	2	23	△ 21
中間配当額	651	651	0
当期未処分利益	8,661	6,935	1,726

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書案

（単位：百万円）

科　　目	平成17年３月期	平成16年３月期	増　減　額
当期未処分利益	8,661	6,935	1,726
利益処分額	6,326	4,681	1,645
配当金	（1株につき3円）781	（1株につき2円50銭）651	130
役員賞与金	45	30	15
（うち監査役賞与金）	（6）	（5）	（1）
任意積立金	5,500	4,000	1,500
別途積立金	5,500	4,000	1,500
次期繰越利益	2,335	2,254	81

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重　要　な　会　計　方　針

〔平成17年３月期〕

１．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1)動産不動産

動産不動産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　　物 ： 15年～50年

動　　産 ： 4年～15年

(2)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

５．繰延資産の処理方法

社債発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

７．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については､過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過 去 勤 務 債 務 ： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損

益処理。

数理計算上の差異　：　各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理。

８．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から８年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は3,235百万円であります。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

１０．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

表　示　方　法　の　変　更

〔平成17年３月期〕

（貸借対照表関係）

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年６月９日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度から「その他の証券」に含めて表示しております。

追　　加　　情　　報

〔平成17年３月期〕

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年３月法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注　　記　　事　　項

〔平成17年３月期〕

（貸借対照表関係）

１．子会社の株式総額　130百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第２条第８項に規定する子会社であります。

２．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債及びその他の証券に81,128百万円含まれております。

使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

３．貸出金のうち、破綻先債権額は3,690百万円、延滞債権額は48,423百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

４．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は331百万円であります。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,082百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

６．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,527百万円であります。

なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

７．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,027百万円であります。

８．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券　89,481百万円

担保資産に対応する債務

預金　21,344百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券50,553百万円を差し入れております。

９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、総合口座における当座貸越の融資未実行残高394,059百万円を含め、867,083百万円であります。

このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが863,681百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

１０．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再　評　価　を　行　っ　た　年　月　日　　平成10年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　7,023百万円

１１．動産不動産の減価償却累計額　　35,824百万円

１２．動産不動産の圧縮記帳額　　5,358百万円

（当事業年度圧縮記帳額　　―百万円）

１３．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金17,000百万円が含まれております。

１４．会社が発行する株式の総数　　普通株式　396,000千株

発行済株式総数　　普通株式　261,225千株

１５．商法施行規則第124条第３号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、53,727百万円であります。また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第７条の２第１項の規定により、配当に充当することが制限されております。

１６．会社が保有する自己株式の数　　普通株式　　718千株

１７．取締役及び監査役に対する金銭債権総額　　460百万円

（損益計算書関係）

「その他の経常費用」には、取引先支援に伴う損失1,748百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失1,420百万円を含んでおります。

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,166	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,305	
有価証券償却超過額	3,499	
減価償却損金算入限度超過額	857	
繰延資産償却損金算入限度超過額	685	
未払事業税	255	
その他	512	
繰延税金資産小計	20,282	
評価性引当額	△ 2,101	
繰延税金資産合計	18,180	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 33,597	
繰延税金負債合計	△ 33,597	
繰延税金資産（負債）の純額	△ 15,416	百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.10	%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.34	
評価性引当額の増加	12.70	
住民税均等割等	0.41	
その他	△ 0.26	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.99	%

役　員　の　異　動

（平成17年６月29日付）

(1)　新任取締役候補

伊藤（いとう）	歳恭（としやす）	（現 資金運用ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ）
渋谷（しぶや）	良輔（りょうすけ）	（現 鈴鹿支社長）
海野（うんの）	克利（かつとし）	（現 本店営業部長）
渡辺（わたなべ）	義彦（よしひこ）	（現 人事研修ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ）

(2)　退任予定取締役

取締役相談役	川喜田（かわきた） 貞久（さだひさ）	（当行相談役就任予定）
常務取締役営業統括ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ	江崎（えざき） 邦直（くになお）	（百五リース株式会社代表取締役社長就任予定）
取締役伊勢支社長	橋本（はしもと） 洋一（よういち）	（百五管理サービス株式会社代表取締役就任予定）
取締役業務監査室ﾏﾈｰｼﾞｬｰ兼ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ室ﾏﾈｰｼﾞｬｰ	向井（むかい） 久視（ひさし）	（株式会社百五ディーシーカード専務取締役就任予定）

＜　略　歴　＞

〔新任取締役候補〕

伊藤（いとう）　歳恭（としやす）　（昭和28年７月29日生）

昭和 51年 ４月　百五銀行入行
平成 10年 12月　橋南支店長
平成 13年 ６月　東京営業部長兼経営会議事務局東京事務所長
平成 14年 ４月　企画ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ
平成 16年 ６月　資金運用ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ、現在に至る

渋谷（しぶや）　良輔（りょうすけ）　（昭和27年７月１日生）

昭和 51年 ４月　百五銀行入行
平成 ６年 １月　東御幸支店長
平成 ８年 １月　伊勢御薗支店長
平成 10年 １月　営業統括部営業推進役
平成 11年 ６月　中勢営業本部営業店支援役
平成 12年 ６月　新道支店長兼八日市場出張所長
平成 14年 ４月　伊勢支店長
平成 15年 ６月　鈴鹿支社長、現在に至る

海野（うんの）　克利（かつとし）　（昭和29年１月28日生）

昭和 51年 ４月　百五銀行入行
平成 ８年 ７月　江場支店長
平成 10年 ６月　営業統括部営業推進役
平成 11年 ６月　北勢営業本部営業店支援役
平成 13年 １月　津新町支店長
平成 14年 ４月　松阪支店長
平成 15年 ６月　本店営業部長、現在に至る

わたなべ　　よしひこ
渡　辺　　義　彦　（昭和29年２月７日生）

昭和 51年 ４月　百五銀行入行

平成 13年 ６月　企画ｸﾞﾙｰﾌﾟｱｼｽﾀﾝﾄﾏﾈｰｼﾞｬｰ

平成 14年 ７月　四日市西支店長

平成 16年 １月　人事研修ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ、現在に至る

平成１７年３月期 決算説明資料

株式会社　百 五 銀 行

【　目　　次　】

Ⅰ　平成１７年３月期 決算の概況	—	
１．損益状況	単・連	1
２．業務純益	単	2
３．利　鞘	単	3
４．国債等債券損益	単	
５．自己資本比率	単・連	4
６．ＲＯＥ	単	
Ⅱ　貸出金等の状況	—	
１．リスク管理債権の状況	単・連	5
２．貸倒引当金の状況	単・連	6
３．金融再生法開示債権	単・連	7
４．金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
５．業種別貸出状況等	—	8
① 業種別貸出金	単	
② 業種別リスク管理債権	単	
③ 消費者ローン残高	単	
④ 中小企業等貸出比率	単	
６．国別貸出状況等	—	9
① 特定海外債権残高	単	
② アジア向け貸出金	単	
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	
④ ロシア向け貸出金	単	
７．預金、貸出金の残高	単	
Ⅲ　有価証券の評価損益	単・連	10
Ⅳ　業績予想	単・連	11
（ご参考）		
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	12

株式会社　百 五 銀 行

Ⅰ　平成１７年３月期 決算の概況

1.　損益状況

【単体】　（単位：百万円）

		平成１７年３月期	平成１６年３月期比	平成１６年３月期
業務粗利益	1	59,458	△ 2,851	62,310
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2	(61,451)	(△ 1,322)	(62,773)
国内業務粗利益	3	53,895	△ 483	54,379
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	4	(54,059)	(△ 475)	(54,535)
資金利益	5	47,003	△ 811	47,814
役務取引等利益	6	6,935	245	6,689
その他業務利益	7	△ 43	82	△ 125
（うち国債等債券損益）	8	(△ 163)	(△ 7)	(△ 156)
国際業務粗利益	9	5,563	△ 2,368	7,931
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	10	(7,392)	(△ 846)	(8,238)
資金利益	11	10,702	383	10,318
役務取引等利益	12	85	△ 14	100
その他業務利益	13	△ 5,224	△ 2,737	△ 2,487
（うち国債等債券損益）	14	(△ 1,828)	(△ 1,521)	(△ 307)
経費（除く臨時処理分）	15	40,385	△ 465	40,851
人件費	16	22,136	△ 363	22,499
物件費	17	16,548	△ 235	16,784
税金	18	1,701	133	1,567
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19	19,073	△ 2,386	21,459
除く国債等債券損益（５勘定尻）	20	21,065	△ 856	21,922
①一般貸倒引当金繰入額	21	△ 1,818	△ 6,134	4,316
業務純益	22	20,891	3,748	17,143
うち国債等債券損益（５勘定尻）	23	△ 1,992	△ 1,529	△ 463
臨時損益	24	△ 6,159	2,523	△ 8,683
②不良債権処理額	25	9,096	△ 2,335	11,432
貸出金償却	26	－	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	27	5,927	△ 2,741	8,668
債権等売却損	28	1,420	△ 1,342	2,762
その他	29	1,748	1,748	－
（貸倒償却引当費用①＋②）	30	7,278	△ 8,469	15,748
株式等関係損益	31	736	△ 492	1,228
株式等売却益	32	1,143	△ 255	1,399
株式等売却損	33	31	△ 97	128
株式等償却	34	376	333	42
その他臨時損益	35	2,200	680	1,520
経常利益	36	14,723	6,273	8,450
特別損益	37	△ 324	△ 2,258	1,934
うち動産不動産処分損益	38	△ 324	△ 92	△ 232
動産不動産処分益	39	4	△ 14	18
動産不動産処分損	40	328	77	251
うち厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	41	－	△ 2,162	2,162
税引前当期純利益	42	14,399	4,014	10,384
法人税、住民税及び事業税	43	4,075	2,399	1,676
法人税等調整額	44	3,267	604	2,663
当期純利益	45	7,056	1,011	6,045

【連結】　（単位：百万円）

		平成１７年３月期	平成１６年３月期比	平成１６年３月期
連結粗利益	1	61,813	△ 2,954	64,767
資金利益	2	57,554	△ 399	57,953
役務取引等利益	3	7,451	453	6,998
その他業務利益	4	△ 3,192	△ 3,007	△ 184
営業経費	5	40,265	△ 853	41,118
貸倒償却引当費用	6	7,798	△ 8,113	15,912
貸出金償却	7	151	△ 59	211
個別貸倒引当金繰入額	8	6,053	△ 2,691	8,745
債権等売却損	9	1,420	△ 1,342	2,762
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 1,575	△ 5,769	4,193
その他	11	1,748	1,748	－
株式等関係損益	12	736	△ 492	1,228
その他	13	1,514	724	789
経常利益	14	15,999	6,245	9,754
特別損益	15	△ 359	△ 2,255	1,896
税金等調整前当期純利益	16	15,640	3,989	11,650
法人税、住民税及び事業税	17	4,726	2,448	2,277
法人税等調整額	18	3,197	538	2,659
少数株主利益	19	418	△ 17	435
当期純利益	20	7,297	1,018	6,278

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（ご参考）　（単位：百万円）

連結業務純益	22,269	3,475	18,794

（注）連結業務純益＝連結粗利益（金銭の信託見合費用控除後）－営業経費（除く臨時分）－一般貸倒引当金繰入額

（連結対象会社数）　（単位：社）

連結子会社数	9	1	8
持分法適用会社数	－	－	－

2.　業務純益【単体】

（単位：百万円）

		平成１７年３月期	平成１６年３月期比	平成１６年３月期
(1)	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19,073	△ 2,386	21,459
	職員一人当たり（千円）	8,347	△ 658	9,005
(2)	業務純益	20,891	3,748	17,143
	職員一人当たり（千円）	9,142	1,948	7,193

3.　利　鞘【単体】

（単位：%）

		平成１７年３月期	平成１６年３月期比	平成１６年３月期
全店	(1)　資金運用利回（A）	1.81	△ 0.02	1.83
	(ｲ)　貸出金利回（B）	1.98	△ 0.01	1.99
	(ﾛ)　有価証券利回	1.76	△ 0.08	1.84
	(2)　資金調達原価（C）	1.35	△ 0.02	1.37
	(ｲ)　預金等原価（D）	1.25	△ 0.02	1.27
	預金等利回	0.04	－	0.04
	(ﾛ)　外部負債利回	1.62	0.04	1.58
	(3)　総資金利鞘（A）－（C）	0.46	－	0.46
	(4)　預貸金利鞘（B）－（D）	0.73	0.01	0.72
国内業務部門	(5)　資金運用利回〈国内〉（a）	1.50	△ 0.04	1.54
	(ｲ)　貸出金利回〈国内〉（b）	1.98	△ 0.01	1.99
	(ﾛ)　有価証券利回〈国内〉	1.36	△ 0.13	1.49
	(6)　資金調達原価〈国内〉（c）	1.32	△ 0.03	1.35
	預金等原価〈国内〉（d）	1.22	△ 0.02	1.24
	預金等利回〈国内〉	0.02	△ 0.01	0.03
	(7)　総資金利鞘〈国内〉（a）－（c）	0.18	△ 0.01	0.19
	(8)　預貸金利鞘〈国内〉（b）－（d）	0.76	0.01	0.75

4.　国債等債券損益【単体】

（単位：百万円）

		平成１７年３月期	平成１６年３月期比	平成１６年３月期
国債等債券損益（５勘定尻）		△ 1,992	△ 1,529	△ 463
	売却益	433	△ 72	506
	償還益	－	－	－
	売却損	2,426	1,466	959
	償還損	－	－	－
	償却	－	△ 10	10

5.　自己資本比率

（国内基準）

【単体】　（単位：百万円）

	平成１７年３月末	平成１６年３月末比	平成１６年３月末
(1)　自己資本比率	9.75 %	0.18 %	9.57 %
(2)　Ｔｉｅｒ　Ⅰ	151,445	5,593	145,852
(3)　Ｔｉｅｒ　Ⅱ	32,561	147	32,414
(ｲ)　うち自己資本に計上された土地再評価差額	3,782	△ 1	3,784
(ﾛ)　うち劣後ローン（債券）残高	17,000	－	17,000
(4)　控除項目	101	－	101
〔他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額〕			
(5)　自己資本(2)＋(3)－(4)	183,905	5,740	178,165
(6)　リスクアセット	1,884,513	23,804	1,860,708

【連結】　（単位：百万円）

	平成１７年３月末	平成１６年３月末比	平成１６年３月末
(1)　自己資本比率	9.92 %	0.22 %	9.70 %
(2)　Ｔｉｅｒ　Ⅰ	156,796	6,283	150,513
(3)　Ｔｉｅｒ　Ⅱ	32,715	151	32,564
(ｲ)　うち自己資本に計上された土地再評価差額	3,782	△ 1	3,784
(ﾛ)　うち劣後ローン（債券）残高	17,000	－	17,000
(4)　控除項目	101	－	101
〔他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額〕			
(5)　自己資本(2)＋(3)－(4)	189,410	6,434	182,976
(6)　リスクアセット	1,909,184	24,469	1,884,714

＜ご参考＞（国際統一基準）

（単位：%）

	平成１７年３月末	平成１６年３月末比	平成１６年３月末
【単体】	11.50	0.10	11.40
【連結】	11.64	0.13	11.51

6.　ＲＯＥ【単体】

（単位：%）

	平成１７年３月期	平成１６年３月期比	平成１６年３月期
業務純益ベース	10.11	1.20	8.91
当期純利益ベース	3.41	0.27	3.14

Ⅱ　貸出金等の状況

1.　リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】　（単位：百万円）

		平成１７年３月末	平成１６年３月末比	平成１６年３月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,690	△ 1,855	5,545
	延滞債権額	48,423	△ 6,446	54,869
	３カ月以上延滞債権額	331	△ 107	438
	貸出条件緩和債権額	31,082	△ 5,027	36,109
	合計	83,527	△ 13,436	96,963
貸出金残高（末残）		1,997,461	7,170	1,990,290

（単位：%）

		平成１７年３月末	平成１６年３月末比	平成１６年３月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	△ 0.09	0.27
	延滞債権額	2.42	△ 0.33	2.75
	３カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.55	△ 0.26	1.81
	合計	4.18	△ 0.69	4.87

【連結】　（単位：百万円）

		平成１７年３月末	平成１６年３月末比	平成１６年３月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,864	△ 1,860	5,725
	延滞債権額	49,140	△ 6,328	55,469
	３カ月以上延滞債権額	402	△ 157	559
	貸出条件緩和債権額	31,086	△ 5,029	36,116
	合計	84,494	△ 13,376	97,871
貸出金等残高（末残）		2,000,678	7,821	1,992,856

（単位：%）

		平成１７年３月末	平成１６年３月末比	平成１６年３月末
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.19	△ 0.09	0.28
	延滞債権額	2.45	△ 0.33	2.78
	３カ月以上延滞債権額	0.02	－	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.55	△ 0.26	1.81
	合計	4.22	△ 0.69	4.91

2.　貸倒引当金の状況

【単体】　（単位：百万円）

		平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
貸倒引当金		35,896	△ 2,900	38,796
	一般貸倒引当金	14,091	△ 1,818	15,910
	個別貸倒引当金	21,804	△ 1,082	22,886
	特定海外債権引当勘定	－	－	－

【連結】　（単位：百万円）

		平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
貸倒引当金		37,099	△ 2,534	39,634
	一般貸倒引当金	14,408	△ 1,575	15,983
	個別貸倒引当金	22,690	△ 959	23,650
	特定海外債権引当勘定	－	－	－

3.　金融再生法開示債権

【単体】　（単位：百万円）

	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,231	△ 3,930	17,161
危険債権	39,576	△ 4,452	44,028
要管理債権	31,413	△ 5,134	36,548
合計（A）	84,221	△ 13,517	97,738
総与信（B）	2,049,290	1,066	2,048,224
総与信に占める割合（A）／（B）（%）	4.10	△ 0.67	4.77

【連結】　（単位：百万円）

	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,584	△ 3,906	17,491
危険債権	40,115	△ 4,363	44,478
要管理債権	31,489	△ 5,186	36,676
合計（C）	85,188	△ 13,457	98,646
総与信（D）	2,052,562	1,720	2,050,842
総与信に占める割合（C）／（D）（%）	4.15	△ 0.66	4.81

4.　金融再生法開示債権の保全状況

【単体】　（単位：百万円）

		平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
保全額（E）		70,376	△ 7,877	78,253
	貸倒引当金	27,767	△ 2,219	29,986
	担保保証等	42,608	△ 5,658	48,266

（単位：%）

保全率（E）／（A）	83.56	3.50	80.06

【連結】　（単位：百万円）

		平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
保全額（F）		71,289	△ 7,805	79,094
	貸倒引当金	28,663	△ 2,139	30,803
	担保保証等	42,625	△ 5,665	48,291

（単位：%）

保全率（F）／（C）	83.68	3.51	80.17

5.　業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,997,461	7,170	1,990,290
製造業	326,081	△ 17,106	343,187
農業	2,864	502	2,362
林業	6,142	188	5,953
漁業	3,891	△ 507	4,398
鉱業	3,060	△ 375	3,436
建設業	106,673	△ 2,755	109,429
電気・ガス・熱供給・水道業	19,911	△ 2,377	22,289
情報通信業	15,055	△ 4,846	19,902
運輸業	80,665	5,651	75,013
卸売・小売業	275,134	△ 10,068	285,202
金融・保険業	83,233	13,595	69,638
不動産業	133,168	△ 1,944	135,112
各種サービス業	243,635	2,619	241,016
地方公共団体	163,063	17,882	145,180
その他	534,879	6,711	528,168

② 業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	83,527	△ 13,436	96,963
製造業	21,985	△ 8,156	30,142
農業	126	△ 61	188
林業	1,052	△ 9	1,062
漁業	865	△ 222	1,088
鉱業	400	△ 31	432
建設業	12,008	1,100	10,908
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－
情報通信業	265	△ 5	271
運輸業	768	136	632
卸売・小売業	20,143	△ 249	20,393
金融・保険業	23	△ 1,332	1,356
不動産業	8,201	△ 347	8,548
各種サービス業	13,516	△ 3,690	17,207
地方公共団体	－	－	－
その他	4,168	△ 563	4,731

③ 消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
消費者ローン残高	494,210	10,708	483,502
うち　住宅ローン残高	407,689	23,014	384,674
うち　その他ローン残高	86,521	△ 12,306	98,827

④ 中小企業等貸出比率【単体】

（単位：%）

	平成17年3月末	平成16年3月末比	平成16年3月末
中小企業等貸出比率	71.52	△ 0.30	71.82

6.　国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7.　預金、貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	平成１７年３月末	平成１６年３月末比	平成１６年３月末
預　　金　（末　残）	3,260,662	46,643	3,214,018
（平　残）	3,220,537	△ 2,900	3,223,437
貸　出　金　（末　残）	1,997,461	7,170	1,990,290
（平　残）	1,966,937	△ 23,046	1,989,984

Ⅲ 有価証券の評価損益

（１） 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（２） 評価損益

※ 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。ただし平成１６年３月末については「その他の資産」中の投資事業組合出資金等も含めております。なお、「証券取引法等の一部を改正する法律」により当事業年度から投資事業組合出資金等は「有価証券」に含めております。

【単体】 （単位：百万円）

	平成１７年３月末				平成１６年３月末		
	評価損益				評価損益		
		平成16年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	87,281	2,200	91,168	3,886	85,080	89,402	4,321
株式	72,224	2,747	72,363	139	69,476	69,598	122
債券	14,711	3,285	15,284	572	11,426	14,263	2,837
その他	345	△ 3,832	3,520	3,174	4,178	5,539	1,361
合計	87,281	2,200	91,168	3,886	85,080	89,402	4,321
株式	72,224	2,747	72,363	139	69,476	69,598	122
債券	14,711	3,285	15,284	572	11,426	14,263	2,837
その他	345	△ 3,832	3,520	3,174	4,178	5,539	1,361

（注）「その他有価証券」については、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

【連結】 （単位：百万円）

	平成１７年３月末				平成１６年３月末		
	評価損益				評価損益		
		平成16年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	87,396	2,222	91,283	3,887	85,173	89,496	4,322
株式	72,336	2,773	72,476	139	69,563	69,685	122
債券	14,711	3,285	15,284	572	11,426	14,263	2,837
その他	347	△ 3,836	3,522	3,174	4,184	5,546	1,361
合計	87,396	2,222	91,283	3,887	85,173	89,496	4,322
株式	72,336	2,773	72,476	139	69,563	69,685	122
債券	14,711	3,285	15,284	572	11,426	14,263	2,837
その他	347	△ 3,836	3,522	3,174	4,184	5,546	1,361

（注）「その他有価証券」については、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

Ⅳ　業績予想

【単体】　（単位：百万円）

	中　間　期			通　　期		
	平成 17 年９月 中　間　期 （　予　想　）	平成 16 年９月 中　間　期 （　実　績　）	増減率 (%)	平成 18 年３月期 （　予　想　）	平成 17 年３月期 （　実　績　）	増減率 (%)
経常収益	37,000	37,985	△ 2.6	75,500	76,397	△ 1.2
経常利益	7,100	8,541	△ 16.9	15,500	14,723	5.3
当期純利益	4,100	3,571	14.8	9,000	7,056	27.5
業務純益	8,300	8,728	△ 4.9	18,300	20,891	△ 12.4

【連結】　（単位：百万円）

	中　間　期			通　　期		
	平成 17 年９月 中　間　期 （　予　想　）	平成 16 年９月 中　間　期 （　実　績　）	増減率 (%)	平成 18 年３月期 （　予　想　）	平成 17 年３月期 （　実　績　）	増減率 (%)
経常収益	43,200	44,560	△ 3.1	87,800	89,117	△ 1.5
経常利益	7,700	9,349	△ 17.6	16,700	15,999	4.4
当期純利益	4,200	3,668	14.5	9,200	7,297	26.1

株式会社　百 五 銀 行

（ご参考）

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

（単位：億円）

自己査定結果
対象：総与信

区分 与信残高		分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 39 〈13〉		32	7	－ (1)	－ (26)
実質破綻先 93 〈48〉		71	21	－ (2)	－ (45)
破綻懸念先 395		285	68	42 (141)	
要注意先	要管理先 494	112	382		
	要管理先以外の要注意先 959	463	496		
正常先 18,510		18,510			
合計 20,492 〈20,421〉		19,474	976	42 (145)	－ (71)

金融再生法に基づく開示債権
対象：総与信
※要管理債権は貸出金のみ

区分 与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 132 〈61〉	57	74	100.00%
危険債権 395	212	141	89.36%
要管理債権 314	156	61	69.32%
小計 842 〈771〉	426	277	83.56%
正常債権 19,650			
合計 20,492 〈20,421〉			

総与信に占める金融再生法に基づく開示債権（小計）の割合
4.10%

（ご参考）
部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合
〈 3.77%〉

リスク管理債権
対象：貸出金

区分	残高
破綻先債権	36 〈12〉
延滞債権	484 〈439〉
3カ月以上延滞債権	3
貸出条件緩和債権	310
合計	835 〈766〉

貸出金に占めるリスク管理債権の割合
4.18%

（ご参考）
部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合
〈 3.85%〉

（注）1　単位未満は切り捨てて表示しております。
2　総与信：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
3　自己査定結果の分類額は引当後の計数で、（　　）内は分類額に対する引当額であります。
4　当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を〈　〉内に記載しております。